



11・3おおさか総がかり集會に2500人

ガザ、パレスチナに平和を、大軍拡で平和・国民生活こわすな

11月3日(月・休)に中之島公園で11・3大阪総がかり集會が開催されました。

当日は、労働組合、平和団体、個人など2500人が集まり、ガザ、ウクライナの恒久的な停戦、平和を求めるとともに、憲法を守り、政府の軍備拡大、戦争体制づくり反対の声をあげました。

10年前の憲法違反の「安保法制」から、立場を越えた共同

この集會は、10年前に、憲法違反の「集団的自衛権行使容認」を国会抜きに、安倍政権が内閣決定で踏み切ったことに、組織や政治的な立場の違いを越えて多くの団体や個人が参加して行われてきた、憲法を守る平和集會です。

安倍政権の集団的自衛権行使容認によって、その後の異常な防衛費増大、自衛隊を平時からアメリカ軍の指揮下に置き、アメリカの戦略に基づいて自動的に、敵基地攻撃まで可能にする体制づくりを進めてきました。



高市首相のアメリカ一体の軍拡路線 平和と国民生活が破綻に直面

高市首相は就任以来、岸田政権がアメリカに公約した防衛費増大をさらに進め、平和憲法下の国是である専守防衛をかなぐり捨てて、トマホークミサイルはじめ、敵基地攻撃兵器を次々増強。さらに自衛隊を平時からアメリカ軍の指揮下に置くような「日米作戦司令部」をつくらうとしています。

トランプ大統領も、日本にさらなる防衛費拡大を求め、アメリカ製の武器をもっと購入するように強い圧力をかけています。

先の日米首脳会談では、高市首相の方から防衛費のさらなる増強を「自ら発言」しているとされ、今後国民の不安や、国内の経済力を無視した軍拡路線が強まる懸念が懸念されます。

防衛費 5.3兆円₍₂₀₁₉₎⇒10兆円₍₂₀₂₅₎⇒21兆円_(DGP比3.5%で)⇒30兆円_(DGP比5%で)！！

国力無視した大軍拡、際限ない国民負担、経済も生活も破綻受け入れる？

高市首相は、安倍政権以来の、国力をはるかにこえた異常な軍備拡大を大きな目標にしています。さらにトランプ大統領は、ヨーロッパ諸国とともに日本にも防衛費のGDP比3.5%への拡大をこの間要求しており、5%の要求も突き付けられているとされます。

岸田政権 22 年末、日米首脳会談で対米公約 5 年で GDP 比2%に、5 年で 43 兆円つぎ込むことを公約してしまいました。3 年目の今年、2025 年度の防衛予算は 9 兆 9 千億円で GDP 比1.8%、高市首相は補正予算で 1 兆 1 千億追加。前倒しで年度内に GDP 比2%達成めざそうとしています。

トランプ氏が日本に要求しようとする GDP 比3.5%なら 21 兆円、国民負担が単純計算で 1 人 7 万円増加します。5%なら防衛費は 30 兆円になるとされます。

しかし、新たな増税など、必要財源は明らかにされず、自民、維新の政権内では社会保障費の大削減が進められようとしています。

誰もが平和と安全は守りたい 今まで平和憲法は「安全供与」の絶大な効果発揮 専守防衛すて、相手に銃口を向ければ平和的な関係きずけるのか

高市首相はじめ自民、維新政権は、「戦争にならないために、平和を守るために、敵基地攻撃兵器など強力な軍事力アメリカの核兵器の抑止力が不可欠」と主張します。

日中首脳会談では高市首相が習近平首脳に、日本からの「懸念を率直に伝えて、対話の必要性を伝えたとされます。しかし、次々強力な武器をそろえて、相手に銃口を向けながら、たがいの緊張を解き信頼関係を築くことが可能なのでしょうか。

従来の日本の強みは専守防衛、憲法 9 条で周辺国を攻撃、侵攻しない「安心供与」によって、日本を攻撃する口実を与えない効果を発揮してきましたとされています。ノルウェー、スウェーデン、フィンランドなど北欧諸国も NATO に加盟しながらも、安全保障は国土防衛を中心としています。

ウクライナ、ガザのようにいったん戦火が開かれれば、安全な国民生活はどこにもなくなります。日本が本当にめざすべき道はどこなのか、国民自身が結果に耐えられる道は何なのか、真剣に考えることが求められます。

第 5 回まなび庵 戦争と平和、平和教育を考える交流会

みんなもっと戦争と平和、平和教育を学びたいんだ

10 月 31 日(金)に、第 5 回まなび庵「戦争と平和、平和教育を考える交流会」を開催しました。行事続きの忙しい週末に、次の日に運動会控える先生も参加、15 名の先生が集まり、学校での実践や、たがいの平和教育への思いを交流しあいました。

小学校の実践では、東香里小の浅海さんから国語や社会、探求の時間を活用して、子どもたちの疑問や発想を生かしながら、多彩な実践に取り組んでいることを報告してもらいました。

特に教科の授業の中に平和の視点を大きく位置付けながら取り組む実践など、参加者から高い関心が寄せられ、参加できなかった人からも、資料をぜひ手に入れたいとたくさんの希望が寄せられていました。

中学校の実践では、守口の中学校の国枝さんから、中学校でクラスでの取り組みを中心とした平和教育の実践を報告。一面的な意見や考えの強調でなく、戦争が当事国の双方から見れば受け止め方が大きく変わることを取り上げながら、子どもたちに考えさせる取り組みに、参加者も新しい視点を得られ、関心と呼んでいました。

参加者同士のグループ交流でも、それぞれの戦争や平和、平和教育への思いを時間を忘れて出し合い、たがいの考えを聞く中でさらに、学びたいという思いを強くしていました。

参加できなかった人からも、「参加したかった」「資料だけでも手に入れたい」と声が寄せられていました。学校では、限界を越える学習内容の多さ、求められる課題や、「新しい授業の取り組み」に追われ、自分の頭で、本当に子どもたちに今考えてほしいことを食べ建てる余裕もなくなっています。

しかし、今回のまなび庵の取り組みで、本当はもっと平和教育について互いに交流したり、学びあいたいという要求の強さが際立っていたのがよくわかりました。



主務教諭・担任加配でどうなる？①

みんなの手当減額して、わずかな手当加算！ 大教組教文部
 お金よりほしいのは、もっとたくさんの教員定数なのに
 「もらえる人」「もらえない人」に分断、Helpも支えあいも困難に



主務教諭・担任加配でどうなる？② 大教組教文部

職員室は、机の配置も仕事の序列も肩書で、支えあいはどこに？
 すでに東京で、校長を頂点にした階層・序列が強烈に！
 職員間で厳しい視線・指導が強まる職員室に？

